4 - 1 課税状況

(2) 既往事業年度分課税状況

		内	国 普 通	法 人	人札	各のない	社 団 等	技	岛 同 組 1	合 等		公益法.	人等		外 国 法	人		合	計
X		事 業 年度数	所得金額	税額	事 業 年度数	所得金額	税額	事 業 年度数	所得金額	税額	事 業 年度数	所得金額	税額	事 業 年度数	所得金額	税額	事 業 年度数	所得金額	税額
			千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円
法年伸	告 額		8,088,853	2,415,112	85	127,755	30,373	84	895,887	197,140	81	190,727	42,544	-	-	-	2,327	9,303,222	2,685,169
定度処理による	増差税額のあるもの	32	1,531,973	458,892	-	-	-	3	239,340	52,655	-	-	-	-	-	-	35	1,771,313	511,547
事 業分処理による	減差税額のあるもの	223	499,516	216,414	-	-	-	5	13,947	3,069	1	-	5	-	-	-	229	513,463	219,488
清確伸	告 額	-	-	-	-	-	-	1	163	33	-	-	-	-	-	-	1	163	33
定{処理による	増差税額のあるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
算分処理による	減差税額のあるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 少 申	告 加 算 税	1,195	-	193,391	-	-	-	74	-	26,333	12	-	1,514	-	-	-	1,281	-	221,238
無 申 告	加 算 税	74	-	9,368	59	-	1,949	4	-	845	45	-	2,422	-	-	-	182	-	14,584
重加	算 税	744	-	379,336	-	-	-	10	-	2,727	-	-	-	-	-	-	754	-	382,062
税額	合 計	-	-	3,239,684	-	-	32,322	-	-	276,663	-	-	46,475	-	-	-	-	-	3,595,144

調査対象等: 平成 15 年 1 月 31 日以前に終了した事業年度分について、平成 15 年 7 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日までの間に処理した事績を、「法人税事務整理表(申告書及び決議書)」に基づいて作成した。 用語の説明: 1 「申告額」とは、確定申告額及び修正申告による増差額である。

^{2 「}処理による増差税額のあるもの」又は「処理による減差税額のあるもの」とは、決定又は更正、不服申立ての決定、裁決、訴訟及び誤びゅう訂正による増差額又は減差額をいう。